

1 経営戦略の目的・計画期間

本業務は経営の健全化を行い、持続可能な下水道事業運営を図れるよう将来の経営戦略を改定することを目的とする。

計画期間は総務省により求められている期間が 10 年以上を基本としていることから、10 年とし、令和 7（2025）年度～令和 16（2034）年度の 10 年間とする。

○対象事業

- ・公共下水道事業
- ・漁業集落排水事業

※上記事業は令和 6 年度に地方公営企業法を一部適用し、官公庁会計から企業会計へ移行している。

2 現状と課題

2.1 施設の老朽化

処理施設・ポンプ施設は整備開始から 14 年～24 年が経過しており、土木・建築設備は問題ないものの、機械・電気設備の標準耐用年数である 20 年を超過する施設が多いことから、今後更新を行う必要がある。

管路施設は、最も古い管路で整備後 29 年の経過であるため、標準耐用年数である 50 年を超過している管路はない。

2.2 使用料収入の減少

使用料は微増傾向であるが、今後は人口減少に伴い使用料収入の減少が想定される。使用料収入を増加するには公共下水道の整備推進や両事業の水洗化率の向上、適正な使用料への改定検討等を行う必要がある。

2.3 支出の削減

人口減少に伴う流入水量の減少により、施設利用率が低下することで、維持管理効率の低下（汚水処理原価の上昇）や設備の改築更新に過大な投資が発生する恐れがあることから、施設のダウンサイジングや包括的民間委託等による効率的な施設管理を行う必要がある。

3 経営の基本方針

上記課題及び総合振興計画等の上位計画を踏まえ、本経営戦略では以下を基本方針とする。

- 方針 1：公共下水道施設の整備促進
- 方針 2：公共下水道施設及び漁業集落排水施設の適正な維持管理
- 方針 3：公共下水道事業及び漁業集落排水事業の経営の安定

4 現状継続時の収支シミュレーション

将来の老朽化対策（改築更新事業費）や公共下水道の未普及整備事業（現認可区域）等を加味し、将来の投資額を予測した。結果を図 4-1 に示す。

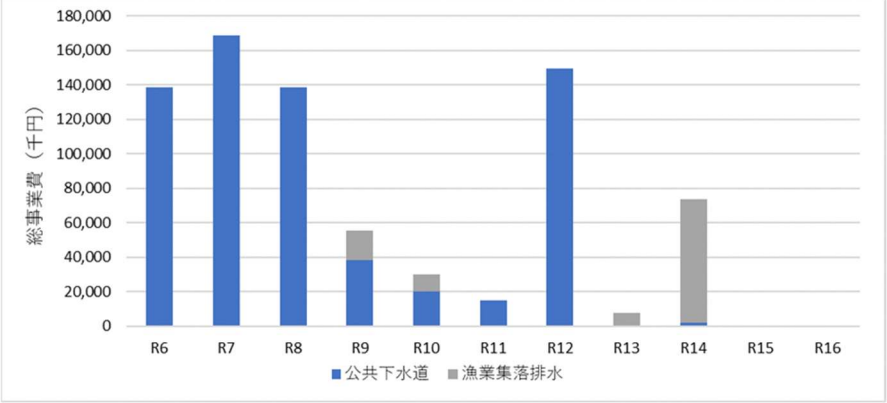


図 4-1 将来の投資額の予測結果

現状の収益的収入・支出の実績と上記の投資計画を基に財政収支シミュレーションを行った結果、現状継続時の経費回収率※は以下のとおりとなる。公共下水道事業は整備の促進と水洗化人口の増加により向上する見込みであるが、漁業集落排水は 20%を下回る結果となった。

表 4-1 経費回収率の予測結果

	公共	漁集
現状（R4）	35%	25.8%
将来予測（R16）	39.7%	19.2%

※使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

5 経営改善方策の立案と目標の設定

経費回収率向上の改善方策として、使用料改定の実施と漁業集落排水の水洗化率向上を設定し、再度シミュレーションを実施した。

シミュレーション結果に基づき採用した改善方策と設定した経営目標を以下に示す。

○経営改善方策

- ・公共下水道事業：5 年毎に現行から 10%ずつ使用料見直し
- ・漁業集落排水事業：公共と同様+水洗化率を 80%に向上

表 5-1 経営目標の設定

項目	収益的収支比率（経常収支比率）		経費回収率		水洗化率	
	公共	漁集	公共	漁集	公共	漁集
現 状 R4	88.3%	84.5%	35%	25.8%	63.9%	69.3%
目 標 R16	100%	100%	40%	26%	75%	80%

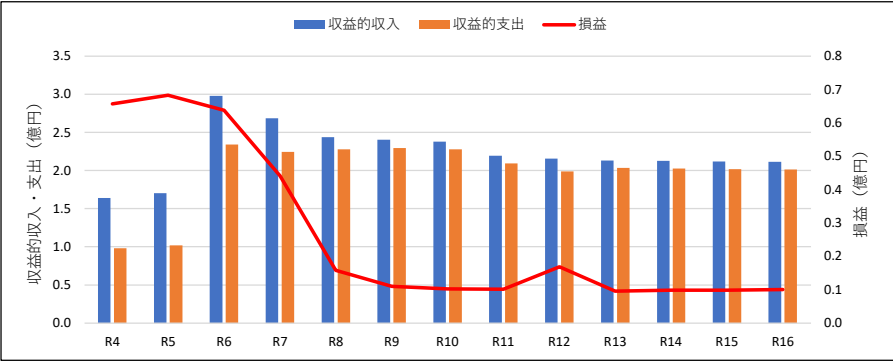


図 5-1 経営改善方策実施時の収益的収支（公共下水道）

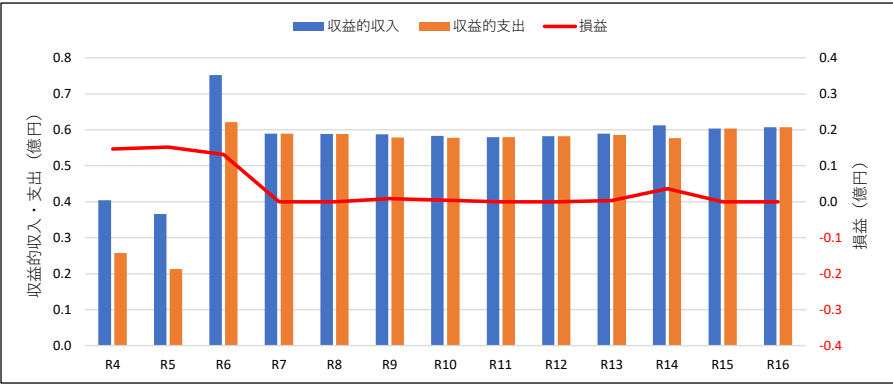


図 5-2 経営改善方策実施時の収益的収支（漁業集落排水）

なお、以下についてはシミュレーション上反映していないが、更なる経営の効率化・安定化に向け、今後実施・検討を行う予定である。

- ・ストックマネジメント計画による改築更新費の削減・平準化
- ・処理場維持管理等の業務委託の共同発注
- ・下水道 BCP 計画の策定と計画に基づいた施設整備

6 経営戦略の事後検証、更新方法

本検討は現時点における計画に基づいて試算しているため、今後の社会情勢の変化などによって計画内容を更新していく必要があることから、毎年財政計画と事業実績に乖離が生じていないか確認を行う。

乖離が出た場合は改善策を検討し、計画に反映することで、PDCA サイクルによる進捗管理を実施する。また、下水道使用料の適正化を図るため、以下に示すスケジュールを目途に、定期的な見直しを行う。

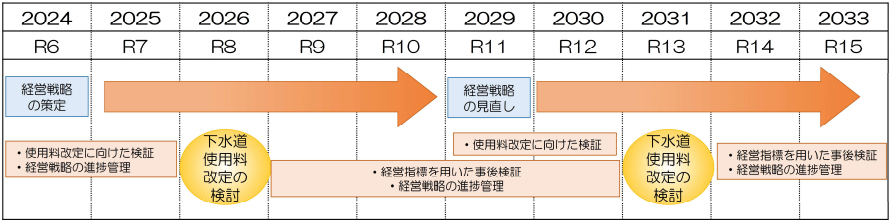


図 6-1 使用料の改定に向けた検討時期